

# 実績様式 記入例

第 12 号様式（第 10 条関係）

法人で書類番号を定めている場合は記入  
定めていない場合は入力不要

〇〇第 1 2 3 4 号

令和 8 年 2 月 1 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 住 所 鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号  
氏 名 社会福祉法人 〇〇〇会  
理事長 鹿児島 太郎

法人住所・法人名・代表者職名・氏名  
全て記入する

令和 6 年度介護テクノロジー定着支援事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）  
実績報告書

令和 8 年 1 月〇日付け高生第 5057-△号の交付決定通知に基づき令和 7 年度介護テクノロジー定着支援事業（介護サービス事業所 I C T 導入支援事業）を実施したので、鹿児島県補助金等交付規則第 13 条及び鹿児島県介護テクノロジー定着支援事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

## 1 関係書類

- (1) 経費所要額精算書（別記第 13 号様式）
- (2) 事業実績書（別記第 14 号様式）
- (3) 収支精算書（別記第 15 号様式）
- (4) その他知事が必要と認める書類

県から送付された「交付決定通知書（第 5 号様式）」に記載  
してある日付及び番号（高生第 5057-△号）を記入

プルダウンより選択

第13号様式（第10条関係）

法人名（事業所名）

社会福祉法人〇〇〇会（〇〇〇園）

## 経費所要額精算書

黄色のセルの該当部分に入力または選択してください。なお、⑥介護業務支援については、⑥-1と⑥-2のうち当てはまる方どちらか片方を選択して入力してください。⑥-1の職員数はプルダウンメニューを選択し、自動で上限額が入力されます。

事業名	総事業費 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	基準額 (D)	選定額 (E)	事業者負担額 (A) - (B) - (E) (F)
介護サービス事業所ICT導入支援事業	990,000	0	990,000	1,000,000	742,000	248,000

区分	1.機器（一式） あたりの対象 経費合計額 a	補助率 b	q×b (千円未満切捨て) c	1.機器あたりの 補助限度額 介護テクノロジー種別 d	主となる機器の 導入台数 e	対象経費の 支出額 ×補助率 f (c×e)	(D) 基準額 g (d×e)	(E) 選定額 h (←fまたはgのいずれか低いほう)	区分別事業費 i
A.重点分野に該当する介護テクノロジー									
①移乗支援 ＜限度額100万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
②移動支援 ＜限度額30万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
③排泄支援 ＜限度額30万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
④見守り・ コミュニケーション ＜限度額30万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
⑤入浴支援 ＜限度額100万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
⑥介護業務支援									
⑥-1：価格が職員数に応じて変動する介護ソフト ICT活用予定の職員数 1人～10人 下記に該当する場合は、「〇」を選択 訪問介護事業所等の居宅サービス事業所又は居宅介護支援 事業所（介護予防も含む）であって、令和7年度中に「ケ アプランデータ連携システム」により5事業所以上とデー タ連携を実施する ⑥-2：⑥-1に該当しない介護ソフトや機器	円 990,000		円 742,000	円 1,000,000	式 1	円 742,000	円 1,000,000	円 742,000	円 990,000
⑦機能訓練支援 ＜限度額30万円/機器＞	円	3/4	円	円	台	円	円	円	円
⑧食事・栄養管理支援 ＜限度額30万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
⑨認知症生活支援・認知症ケア支援 ＜限度額30万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
B.その他									
①＜限度額100万円/機器＞	円		円	円	台	円	円	円	円
②	円		円	円	台	円	円	円	円
③	円		円	円	台	円	円	円	円
D.（A～Cの導入と一体的に行う）業務改善支援 ＜限度額45万円＞	円		円	円	式	円	円	円	円
E.介護テクノロジーの利用にともなって導入する PC、タブレット端末 ＜限度額10万円/台＞									
①	円		円	円	式	円	円	円	円
②	円		円	円	式	円	円	円	円
③	円		円	円	式	円	円	円	円
合計	円 990,000		円 742,000	円	台 1		円 1,000,000	円 (i) 742,000	円 990,000

区分	対象機器の合計額 k	補助率 l	(E) 補助金所要額 ×補助率 m (k×l)	補助限度額 (基準額) n	選定額 o	＜参考＞ 区分別 支出額総額 p
C.パッケージ型導入支援 ＜限度額合計400万円＞	円	3/4	円	円 4,000,000	円	円

交付決定額 q	前回までの交付額 円	未交付額 円	選定額 (j+n) p	備考
742,000	0	0	742,000	

支出額総額 (D)
990,000

入力

交付決定額を入力

## 事業実績書

1 介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

2 事業者名（施設名等（開設者名を含む））

社会福祉法人〇〇〇会 〇〇〇園 （理事長 鹿児島 太郎）

3 実施期間 令和 7 年 1 1 月 1 日から令和 1 0 年 1 0 月 3 1 日まで（概ね 3 年程度）

4 事業の目的・目標

- ・介護記録の転記をなくすことで、職員に余裕が生まれ、専門業務に専念する時間を増やす。
- ・一人あたりの間接業務の時間（移動や書類の記入など、直接ケアにあたらない時間）を一月単位で 6 0 分短縮する。
- ・サービス提供記録，アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を一月単位で 6 割削減する。

目標の達成状況について，できるだけ詳しく具体的に記入すること。

5 事業実施による具体的な目標の達成状況

介護ソフトを導入したことによって一人あたりの間接業務の時間（移動や書類の記入など、直接ケアにあたらない時間）を一月単位で約 6 0 分短縮することが可能になり、介護職員の負担を軽減することができた。また、サービス提供記録，アセスメント結果やモニタリングに関する記録等の書類を一月単位で 6 割の削減ができた。

### 実施事業内容等

○導入した I C T 機器について

- ・種 類：介護ソフト
- ・製品名：〇〇システム

導入した I C T 機器の種類，製品名を記入すること。

○導入実績

- ・令和 6 年 1 1 月 1 日導入
- ・令和 6 年 1 1 月 1 日業者より使い方指導
- ・令和 6 年 1 1 月中旬までに全介護スタッフに研修会を実施し，順次業務に使用開始

導入時期，導入に係る研修実績，I C T 機器の導入状況を記入すること。

## 収 支 精 算 書

介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

## (1) 収入

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
県 補 助 金	742,000	742,000	0	
自 己 負 担 金	2 4 8,000	248,000	0	
そ の 他	0	0	0	
計	990,000	990,000	0	

## (2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
導 入 経 費	990,000	990,000	0	
				計画（見積）と実績（領収）との差額を記入
計	990,000	990,000	0	

計が、見積書の総額及び第13号様式の総事業費と同額となること。

※区分には会議開催経費、研修経費等を記入

(3) 経費支出済額明細

(単位：円)

区 分	経 費 区 分	決 算 額	積 算 内 訳
導 入 経 費	備品購入費	990,000	<div>介護ソフト〇〇〇〇</div> <div>一式900,000 円</div> <div>消費税（10%）90,000 円</div> <div>合計990,000 円</div> <div>領収書（見積書）のとおり記入すること。</div>
計		990,000	

※区分には会議開催経費，研修経費等を記入  
※経費区分には内訳（報償費，旅費，需用費等）を記入